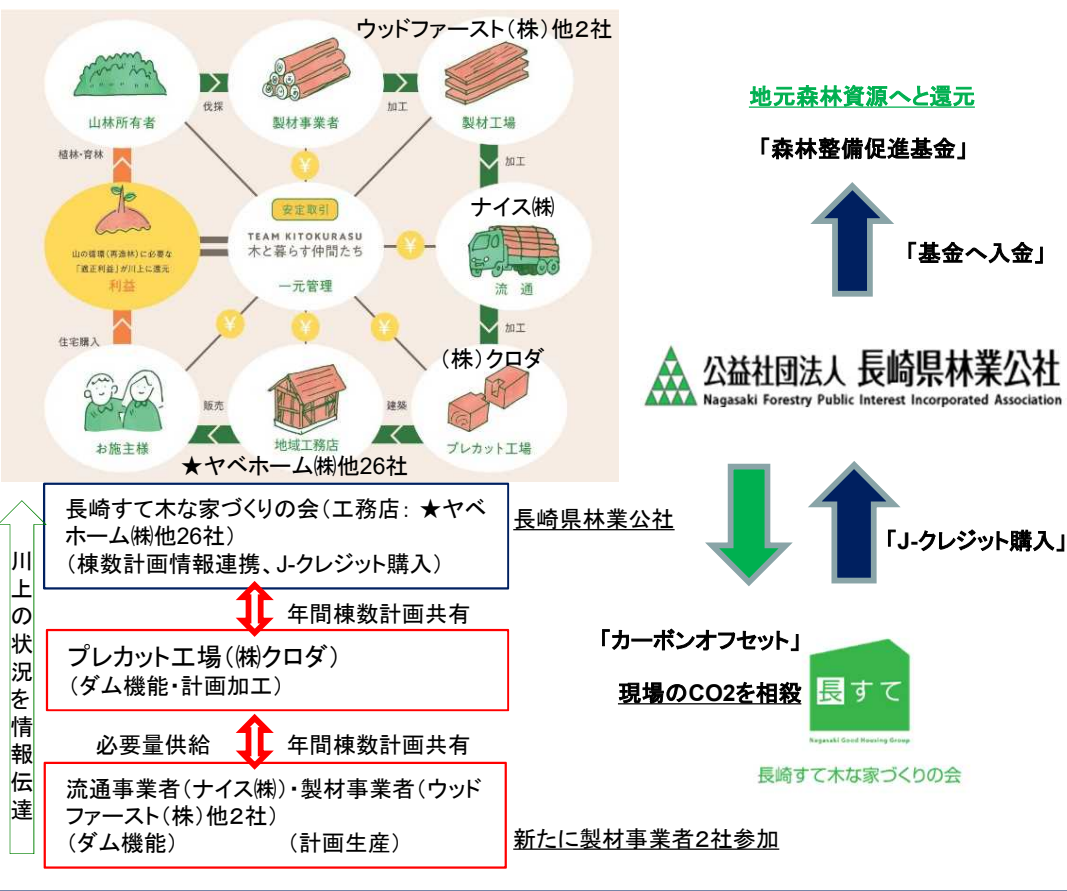


令和3年度 循環型サプライチェーン構築による安定的な木材供給体制整備への取組

長崎すて木な家づくりの会 安定的な木材確保体制検討委員会

1. 全体概要



2. 取組の背景、地域の課題

- 木材が安定的に中小工務店へ供給されない要因は、川上である原木事業者の供給量が安定せず過不足することで、製材事業者が適切なタイミングで適切な製材品を生産出来ないことと製材能力(量)にある。
- そして、それ(需給のミスマッチ)を引き起こしているのは、川下である中小工務店のニーズをマーケットインでリサーチ出来ずに、情報不足のままプロダクトアウトで生産していることに起因している。また、川上側へ適正利益が還元されずに適齢期伐採や再造林が損なわれていることも課題である。
- 長崎県においては離島半島が多く、地域特性から県外より原木や製材品を調達しなければならない為、県内に拘らず、九州内や四国等多産地による連携構築が必要となる。
- また、長崎県内には需要に対応できる大規模な乾燥施設を持った製材所が存在しないため、県内の原木は、一旦県外の製材所に出荷されている現状がある。

3. 取組の概要、成果

- 会員工務店がマーケットにおける一般ユーザーの木材及び木造住宅に対する意識を確認する為のリサーチ
⇒「木材の安定供給体制構築に係るアンケート調査」を実施し、マーケットにおけるターゲット層の意識を会員工務店メンバーと共有出来たことで、求められる木造住宅の情報を小冊子やホームページ等で一般ユーザーへ伝えることにより、集客や受注の一助となった。
- 会員工務店が一般ユーザーに木材及び木造住宅の良さを伝える為のツール作成
⇒「木と暮らそう」小冊子とホームページを作成、小冊子を会員工務店へ配布した。
- 構成員である製材事業者と流通事業者、プレカット工場とで会員工務店の年間棟数予定と加工スケジュールを安定供給管理シートとして、Webを利用してリアルタイムに共有することで、製材事業者の生産計画と仕入計画に反映させる。
⇒9月から安定供給管理シートをメール送付にて共有し、試行開始したことで、製材事業者が必要に見合った仕入・生産計画を立案しやすくなった。
⇒供給予測のフィードバックを川中である流通事業者がプレカット工場へ行き、需給バランス等の確認を月2回ペースで行ったことで、仕入・加工計画が立案しやすくなった。
- 原木から製材される製材品の全量を買収することで、製材事業者の安定的な操業と製材品の安定供給を目指した。
⇒「ナイス(株)(流通事業者)」が構造材に限らず九州で流通しづらいサイズの製材品を他のエリアで流通したり、B品や板材・小割等をホームセンタールートへ流通することで、原木歩留まりが向上。
また、チップについては製材事業者が参加する組合で処理できる体制となっている。
- 各事業者の収益の一部を川上側へ還元する為に「再造林基金」の創設を目指した。
⇒公益社団法人長崎県林業公社と「木造住宅を通じた森林整備の促進」基本協定締結を行った。公益社団法人長崎県林業公社のJ-クレジットを購入することで、現場で発生するCO2を削減すると共に、J-クレジットの収益が公益社団法人長崎県林業公社の「森林整備促進基金」へと入金され、「地元森林資源」へと還元される仕組みを構築した。令和5年6月1日にオフセット実施済み。
- 会員への啓蒙活動
⇒アドバイザー研修を2回実施した。
ウッドショック後の業界展望と対応について、遠藤日雄先生に講演を頂いた。
また、出口創出・付加価値販売の一環として、木造住宅の家づくりと環境への貢献について研修会を行った。

4. 今後の取組、課題

- 【期待される効果】
 - 会員工務店の市場動向の把握
 - 一般ユーザーの木造住宅への理解深耕
 - 安定した木造住宅の需要創出
 - プレカット加工時期や棟数の共有による、製材事業者の安定操業
 - 構造材以外の製材品やB品の流通による原木の歩留まり向上
 - CO2削減と地元森林資源への還元
 - 出口創出による安定的な構造材の供給
- 【今後の課題】
 - プレカット加工時期を早期に共有する為のルール策定とシステム開発
 - 構造材以外の羽柄材製材事業者との連携
 - JAS構造材(機械等級)の取り扱い増加
- 【ホームページ】
 - ・<https://kitokurasu.info/>
 - ・<https://mokuazo-jyutaku.com/>